

一般財団法人日本サイバーセキュリティ人材キャリア支援協会について

【法人概要】

法人名称	一般財団法人日本サイバーセキュリティ人材キャリア支援協会 Japan Trusted Alliance Group for cybersecurity 略称：JTAG 財団（ジェイタッグ）
所在地	〒102-0093 東京都千代田区平河町 2-16-1 平河町森タワー 株式会社ラック内
代表電話	03-6822-5640
設立時拠出金	300 万円
設立	2020 年 2 月 5 日
評議員	梶浦 敏範 一般社団法人 日本サイバーセキュリティ・イノベーション委員会 代表理事 下村 正洋 特定非営利活動法人 日本ネットワークセキュリティ協会 事務局長 手塚 悟 慶應義塾大学 グローバルリサーチインスティテュート 特任教授 前野 陽一 一般財団法人 エンジニアリング協会 専務理事
代表理事	倉持 浩明 株式会社ラック 常務執行役員 CTO 兼 CIO
理事	倉持 浩明 株式会社ラック 常務執行役員 CTO 兼 CIO 研究開発・次世代サイバーセキュリティ事業開発領域担当 サイバーセキュリティプラットフォーム開発統括部長 兼 サイバー・グリッド・ジャパン GM 大江 修平 株式会社パソナ 執行役員 大隈 啓史 パーソルクロステクノロジー株式会社 セキュリティ本部長 早津 昌夫 トレノケート株式会社 代表取締役社長 原 伸一 グローバルセキュリティエキスパート株式会社 代表取締役副社長 前田 拓宏 AKKODiS コンサルティング株式会社 常務執行役員 山岡 正輝 エヌ・ティ・ティ・データ先端技術株式会社 取締役執行役員
監事	丸山 満彦 PwC コンサルティング合同会社
認定委員会委員長	五嶋 浩徳 ISACA 東京支部 2015-2017 年度会長、ITGI Japan 理事
企画委員会委員長	玉川 博之 AKKODiS コンサルティング株式会社
委員	新井 是昭 ヤマト運輸株式会社

飯野 道代	
井田 潤	トレノケートホールディングス株式会社
板倉 恭子	ネットワンシステムズ株式会社
伊藤 良孝	株式会社日本総合研究所
江ノ本 司	株式会社レオンテクノロジー
大鐘 博子	株式会社イエラエセキュリティ
大隈 啓史	パーソルクロステクノロジー株式会社
尾方 佑三子	株式会社ラック
柏谷 知美	ネットワンシステムズ株式会社
楠本 尚	パーソルクロステクノロジー株式会社
小泉 文浩	トレノケート株式会社
小林 樹理	グローバルセキュリティエキスパート株式会社
小林 浩史	グローバルセキュリティエキスパート株式会社
佐藤 大悟	株式会社横浜銀行
砂田 浩行	アビームコンサルティング株式会社
館岡 均	特定非営利活動法人 日本システム監査人協会
堂免 大樹	株式会社ネクストエデュケーションシンク
永山 満	株式会社パソナ
平野 恭祐	株式会社パソナ
平山 敏弘	情報経営イノベーション専門職大学 教授
松木 努	
三浦 順子	トレノケート株式会社
宮坂 孝	NTT データ先端技術株式会社
米澤 一樹	パーソルクロステクノロジー株式会社
渡邊 和樹	AKKODiS コンサルティング株式会社
渡邊 真裕子	トレノケート株式会社
渡邊 洋治	

事務局

事務局長 高崎 庸一 グローバルセキュリティエキスパート株式会社

事業部

事業部長 大槻 晃助

取引銀行 みずほ銀行

【設立の趣旨】

JTAGとしての活動は、2017年から特定非営利活動法人日本ネットワークセキュリティ協会（JNSA）配下の、情報セキュリティ教育事業者連絡会（ISEPA）内ワーキンググループとして継続して進めてきました。

その活動の中で、セキュリティ人材の見える化、認定制度を事業として開始するために、2020年2月に、一般財団日本サイバーセキュリティ人材キャリア支援協会（略称：JTAG, ジェイタッグ）を設立しました。

これにより、スキル可視化システムを利用した認定制度の仕組みをつくり、サービスとして広く普及させることで適切な人材流動化を促し、セキュリティ人材の充足を目指していきます。

【目的】

JTAGは、社会的に課題となっているセキュリティ人材の不足解消と、多様な働き方の推進のために、セキュリティに関係するあらゆる人材に対して精度の高い見える化を実現し、真の実力値の認定をします。これにより、効果的で効率的な育成と、必要とされるセキュリティ業務への適材適所な配置がなされることで、社内外における良循環の人材流動化を促進していきます。

【事業概要】

当法人は、セキュリティ人材のエコシステムを構築することで持続性の高いセキュリティキャリア形成モデルを支え、適切な人材流動化によるセキュリティ人材の充足を実現することで、社会全体の様々な分野で活躍する専門家のキャリア構造改革において先駆的役割を担うことを目的とします。その目的に資するため、次の事業を行います。

1. セキュリティ人材のスキル認定制度運用
2. セキュリティ人材スキル可視化プラットフォームの各種サービス提供
3. セキュリティ人材育成のための各種教育研修の紹介・斡旋
4. セキュリティ人材のキャリアデザイン調査、需要供給調査・分析
5. 上記に付随した各種コンサルティング
6. その他人材のキャリア基盤拡充、キャリアアップのための活動全般
7. その他前各号に関連する事業